

インテリジェンスの人材派遣  
**派遣スタッフ向け ネット通販の実務者認定資格 取得支援を開始**  
～ Eコマース市場拡大により求人増 成長業界でのスキルアップを支援 ～

株式会社インテリジェンス(本社:東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員:高橋広敏)の人材派遣サービスでは、派遣スタッフ向けに、インターネット通販の運営・管理のために必要な能力を評価する「ネットショップ実務士」の資格取得支援を開始します。インターネット通販関連の資格取得支援は、人材派遣会社としては初の試みとなります。

■実施内容

人材派遣サービスのサイト上に特設ページを開設<<http://haken.inte.co.jp/netshopjitsumushi/>>。ネット通販の運営・管理に必要なスキルをもつ人材の採用に積極的な企業と連携し、求人情報や、社内でどのような活躍ができるかなど、ネット通販業界でのスキルアップに関する情報発信を行っていきます。更に、資格取得を目指す派遣スタッフには、資格試験の公式テキスト(PDF データ版)を無料提供し、試験に向けた準備をサポート。合格すると、参画企業の求人が優先的に紹介されます。

第一弾として、10月29日より、特設ページには株式会社エイチ・アイ・エスの採用担当者のインタビューを掲載。「ネットショップ実務士」に求められる知識やスキルの有用性、資格取得者の派遣や直接雇用での採用可能性などについてコメントを寄せていただきます。同企画では今後も、参画企業を増やしていくとともに、資格取得に向けた情報発信や支援を拡充していく予定です。

■実施背景

消費者向け電子商取引(Eコマース)市場は、2009年時点で約6兆7,000億円(経済産業省「平成21年度電子商取引に関する市場調査」)まで拡大しており、2014年には12兆円と、現在の1.8倍の規模まで拡大する見通しとされており(2009年 NRI「2014年度までのIT主要市場の規模とトレンドの展望」)、今後更に、専門知識をもつ人材の採用ニーズが活発化していくことが予想されます。しかし、市場の急拡大により、市場ではEコマース運営に精通した人材が不足しており、即戦力となる人材の採用は難しい状況にあります。インテリジェンスでは、今回の資格取得支援を通じ、派遣スタッフにネット通販業界という新たなキャリアアップの可能性を提供するとともに、市場環境に合わせた適正な人材の流動化を促進していきたい考えです。

インテリジェンスは今後とも、幅広いサービス展開によるサポート体制を強化し、より多くの人と組織の最適なマッチングを目指してまいります。

【サービス概要】

開始日	2010年10月29日
実施内容	<ul style="list-style-type: none"><li>ネット通販の運営・管理に必要なスキルをもつ人材の採用に積極的な企業と組み、サービスサイト内の特設ページにて、ネット通販業界でのスキルアップに関する情報を発信。</li><li>資格取得を目指す派遣スタッフには、資格試験のPDF データ版公式テキストを無料提供。</li><li>資格試験に合格すると、参画企業の求人を優先的に紹介。</li></ul>
申込方法 (求職者)	サービス利用には人材派遣サービスへの登録が必要。 下記、特設ページよりWeb エントリー。
試験日程	2010年12月5日(11月5日までに申込)
特設ページ	<a href="http://haken.inte.co.jp/netshopjitsumushi/">http://haken.inte.co.jp/netshopjitsumushi/</a>

本件に関するお問合せ先

<http://www.inte.co.jp/corporate/other/inquiry.html>

**【参考：「ネットショップ実務士」認定資格とは】** <<http://ACIR.jp/ecp/>>

Ｅコマースのスペシャリスト養成を目的として、2010年より設立された新資格。問合せ・クレーム対応、受発注処理といった基本的な業務から、Webサイト設計、デザイン、コーディングなどWebサイトの開設・管理に必要な知識など、認定レベルに応じたインターネット通販の運営・管理業務に必要とされる能力の認定を行うものです。

運営を行う「財団法人ネットショップ能力認定機構」は、インターネット通販業務に必要な能力を評価・認定する活動の推進を目的に、2010年4月に設立。「ネットショップ実務士」認定資格のほか、教育機関への育成カリキュラム提供、教材提供なども積極的に実施し、専門人材の育成・供給を促進しています。

現在、Ｅストアー、ディー・エヌ・エー、ヤフー、ヨドバシカメラ、オイシックス、インテリジェンス等、Ｅコマース関連サービスの提供会社やＥコマースでの事業展開を進める企業31社・2団体(2010年10月現在)が実施委員企業として参画しています。